

平成 29 年度岩手県在宅医療推進協議会
市町村実務者等ワーキンググループの取組状況について

1 開催日時

平成 29 年 5 月 19 日（金）13：30～15：00

2 議題について

(1) 『「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」県内版補足資料』の活用方法及び事業の遅れている市町村への支援について

(概要)

平成 28 年度に作成した『「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」岩手県版補足資料』について、市町村の活用を促進していくための方法等について協議。

(出された意見)

- ・ 手引きに示している取り組みは、あくまで例示であり、市町村が各々進めている取り組みを否定するものでないことを明示いただきたい。
- ・ 「(ア) 地域の医療・介護資源の把握」は他職種連携・顔の見える関係を作るためのきっかけづくりであることを強調いただきたい。アンケートで調査を終わらせるのではなく、ヒアリングを行うことが重要。
- ・ 市町村の担当者が、事業の必要性を感じないと進めていくのは難しい。特に、保健師等の専門職よりも事務職員。地域のヒアリングが重要。
- ・ 「(ア) 地域の医療・介護資源の把握」、「(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討」、「(カ)医療・介護関係者の研修」に取り組んでいる市町村は多い。ただし、資源マップ等も作って終わりではなく、継続して見直しをすることが大切。

(2) 在宅医療・介護連携に関するデータの提供について

(概要)

県の支援としての「在宅医療・介護連携に関するデータの提供のあり方」について協議。

(出された意見)

- ・ 手引きで示されている指標例では、医療・介護レセプト等を分析しているものが多いが、実際に、国保レセプト等を活用している市町村は殆どない。
- ・ 市町村をまたいだ受診等のデータが分かれば示してもらいたい。医師から聞かれることがある。
- ・ 「厚生局のHPにより診療報酬施設基準の届出状況がわかります、こうすればデータを集められます」と示していただいても、市町村は中々見ないのではないか。必要なデータは、県（保健所）で抽出・加工を行い、市町村に出していただきたい。国も、都道府県に対しそういった支援を求めている。

3 「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」岩手県版補足資料の説明会

上記ワーキンググループの意見を基に、県内4ヵ所で市町村・保健所の在宅医療・介護連携推進事業担当者等を対象とした説明会を開催。

(1) 日時、会場

ア	6月5日(月)	13:00~15:00	久慈地区合同庁舎	(参加者:22名)
イ	6月6日(火)	13:00~15:00	奥州地区合同庁舎	(参加者:12名)
ウ	6月7日(水)	13:00~15:00	釜石地区合同庁舎	(参加者:12名)
エ	6月9日(金)	13:00~15:00	盛岡地区合同庁舎	(参加者:19名)

(2) 内容等(参考資料1-1,1-2)

ア 平成29年度 県の在宅医療関連施策 について

⇒ 県の予算事業の説明のほか、在宅医療等に関するデータ等について市町村単位または二次医療圏単位で提示。

イ「在宅医療・介護連携推進事業の手引きー岩手県版補足資料ー」の活用について

⇒ 補足内容のほか、事業を進めて行くうえでのポイント及び留意点等を説明。

(3) 実施結果と意見(一部)

⇒ 参加者の約9割が「参考になった」「大変参考になった」と回答。

ア 平成29年度 県の在宅医療関連施策 について

- ・ 現在の在宅医療のデータが示されたので参考にしたい。
- ・ 市町村の単独実施には限界があり、県の事業もうまく活用したい。

イ「在宅医療・介護連携推進事業の手引きー岩手県版補足資料ー」の活用について

- ・ 8つの項目の具体的な取り組みについてイメージができた。
- ・ 現在やっている事業についても、再度見直しを行う必要性を感じた。
- ・ 取組みの評価が難しい。何をもちょう良いとするか。住民の感想?医療費の適正化?

ウ その他意見(困っていることなど)

- ・ 住民啓発について、他市町村の情報があっても、自分の市町村の資源が少なく、住民の不満が拡大することになるのではないかと思い、啓発を積極的に行えない。
- ・ 在宅より施設に預けたい家族が多く、住民への普及啓発・理解促進に課題がある。
- ・ 事業を委託しても、受託者がうまく動いていただけない。
- ・ 個人単位では協力が得られても、医師会等、組織として連携体制を作るのが難しい。
- ・ 広域市町村での連携体制づくりについても県からの助言等があれば良い。